

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R2年度の取組み				R2年度事業費(千円)				担当課	R3年度の取組み		
			内容	コロナ対策	成果	課題	R2予算	R2決算見込額	R2執行率	執行率が低い(0.7以下の場合)理由		新規/拡充/継続の別	R3事業費(千円)	R3実施内容及びR2課題を踏まえ取組む内容
① 社会全体で協働し、子どもたちを育むこと	市民活動団体の活性化	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動団体が自主的に実施する地域活性化や課題解決につながる活動に対する助成</li> <li>活動促進事業 2月末現在 1団体</li> <li>協働促進事業 2月末現在 6団体9事業</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民生活を支援する活動に対する助成 2,000千円</li> <li>市民生活を支援する事業を実施する町内会等の活動を支援</li> <li>2月末現在 37件</li> </ul>	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動団体とまちづくり協議会等が協働し、課題の解決に向けた事業を展開することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域等との協働による事業に取組む市民活動団体の増加</li> </ul>	4,300	4,350	1.0		協働推進課	継続	1,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報たかやまをはじめ、毎月定期発行している市民活動団体活動情報紙等を通じて補助制度の周知を図り、地域等との協働による事業展開を促進する。</li> </ul>
	協働のまちづくりの推進	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働のまちづくり推進会議(市・地域の代表者・学識経験者により協議する場)の開催</li> <li>2月末現在 3回開催</li> <li>モデル的事業の検証、まちづくり協議会のあり方等について議論・協議 ほか</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>協働のまちづくりを推進していく上での課題や各地区の取組みを共有し、課題の解決に向けた新たな事業展開や、今後のあり方について議論を深めることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域と行政、関係機関との議論の充実</li> <li>協働した取り組みの促進</li> </ul>	240	164	0.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、会議の回が減ったため。</li> </ul>	協働推進課	継続	350	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働のまちづくり推進会議を定期的で開催する。</li> <li>課題に対応する関係課や関係機関の参画を通じて、地域と行政との協働を推進する。</li> </ul>
		3	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくり協議会に対する支援</li> <li>協働のまちづくり支援金 全20地区</li> <li>モデル的事業への助成 5地区 6事業</li> <li>事務局強化支援事業への助成 9地区</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題の解決に向けた先駆的・効果的な事業をモデル的事業として認定し追加支援することで、若者の参画促進や大学との連携、防災体制の強化など、各地域が進めるまちづくりを支援することができた。</li> <li>事務局強化に取り組む地区に対し追加支援することで、新たな人材の確保や時間外手当の確保などにより、円滑な事務局運営を進めることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題の解決に向けたモデル的事業の創出と他地区における普及促進</li> <li>事務局人件費の確保、事務局業務の負担軽減に向けた事業や組織体制の見直し</li> </ul>	264,500	264,500	1.0		協働推進課	継続	259,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働のまちづくり推進会議におけるモデル的事業の実施状況や課題等の検証を踏まえ、効果的な事業実施を図る。</li> <li>協働のまちづくり推進会議において、事務局人件費の確保に向けた事業や組織体制の見直しや自己財源の確保等の取り組みの検証を行い、事務局運営の円滑化を図る。</li> </ul>
		4	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働のまちづくり人材育成への支援</li> <li>各まちづくり協議会が実施する人材育成事業への講師派遣</li> <li>2月末現在 2件</li> <li>まちづくり活動の実践講座等の開催</li> <li>2月末現在 0回</li> <li>まちづくりフォーラムの開催</li> <li>3月開催 1回 ※会場とオンラインの両方で実施予定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍においてもまちづくりを進めるまちづくり協議会に対し、オンラインの講師(専門家)を派遣することで、集まらなくても事業を進めるノウハウや手法等を提供することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>講師派遣事業の活用促進</li> <li>講師からのアドバイス等を踏まえた事業効果の向上</li> </ul>	2,210	500	0.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、講師派遣及び実践講座等の回数が減ったため。</li> </ul>	協働推進課	継続	2,550	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係会議や訪問しての提案のほか、効果的な事業展開が図られた事例等の周知などにより、活用促進を図る。</li> </ul>
		結婚の促進	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚新生活世帯に対する助成</li> <li>結婚を機に新生活を始める世帯へ住居費・引越費用を支援</li> <li>2月末現在 22件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚を機に新生活を始める世帯に助成することで、安心して結婚・子育てをする環境づくりを支援することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度の周知</li> </ul>	6,000	7,000	1.2		協働推進課	拡充	8,000
	防犯・防災体制の強化	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯カメラ設置に対する助成</li> <li>町内会等による自主防犯活動を補完するための防犯カメラ設置に対する助成</li> <li>2月末現在 2件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯カメラの設置により、地域での防犯体制の強化を図ることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域での見守り活動等、防犯の取り組みの更なる促進</li> </ul>	1,000	600	0.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>見込んでいた台数より、申請が少なかったため。</li> </ul>	協働推進課	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度からは市補助金に代わり、県が創設する予定の制度を活用し、地域での見守り活動を推進する。</li> </ul>

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R2年度取組み			R2年度事業費(千円)				担当課	R3年度取組み			
			内容	コロナ対策	成果	課題	R2予算	R2決算見込額	R2執行率		執行率が低い(0.7以下の場合)理由	新規/拡充/継続の別	R3事業費(千円)	R3実施内容及びR2課題を踏まえ取組む内容
		7	<ul style="list-style-type: none"> <li>ブロック塀の撤去等に対する助成 倒壊の恐れのあるブロック塀のうち、道路や公園等に面する部分の撤去を支援 2月末現在 19件 通学路沿いのブロック塀の所有者に対する啓発を教育委員会と連携して実施 9月より補助率(1/2→2/3)及び限度額(300千円→400千円)を拡充</li> </ul>	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報たかやまで拡充内容を含む制度周知を行い、ブロック塀の撤去を支援した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>通学路沿いのブロック塀の撤去など安全対策の促進</li> </ul>	11,700	3,252	0.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、個別訪問などのPRができなかったため。</li> </ul>	建築住宅課	継続	7,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会と連携し、通学路沿いのブロック塀の所有者に対する啓発をすすめる。</li> </ul>
② 妊娠期から子どもが自立するまで継続して支えること	妊産婦の健康支援	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>先天性風しん症候群の予防 一定年代の男性に対し、抗体検査及び予防接種法に基づく定期接種を実施 1月末現在 抗体検査:3,353人、予防接種:592人 岐阜県無料風しん抗体検査の該当者で、風しん抗体が十分でない者に対し予防接種費用を助成 2月末現在 予防接種:55人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>受診勧奨を行い、緩やかに抗体検査受診者が増加したことで風しんの蔓延予防が図られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>抗体検査未受診者の受診の促進</li> </ul>	49,920	15,636	0.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>先天性風しん症予防にかかる抗体検査について、集団免疫を獲得しまん延防止を図ることの必要性が十分浸透していないため。</li> </ul>	健康推進課	継続	44,200	<ul style="list-style-type: none"> <li>抗体検査未受診者に対する抗体検査及び予防接種クーポン券の再発行により、受診勧奨をすすめる。</li> </ul>
		9	<ul style="list-style-type: none"> <li>産後健診の実施 母子健康手帳交付時に受診票を交付し、市内委託医療機関等で個別健診を実施(産後2週間・1ヶ月健診) 2月末現在 産後2週間:473件 産後1か月:501件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>産婦自身が自分の体を知る機会を提供でき、精神的に不安定になりやすい母親の早期発見、支援につなげることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産婦の健康保持のための受診率の向上</li> </ul>	5,800	4,847	0.8		健康推進課	継続	5,800	<ul style="list-style-type: none"> <li>産後2週間、産後1か月時の産婦健診を継続して実施する。</li> <li>心身の不調者に対する早期対応を図る。</li> </ul>
		10	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子母子手帳「さるぼぼタッチ」の提供 妊婦教室のお知らせや子育てイベントを配信 2月末現在登録者数 1,128人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>アプリのお知らせ配信などにより、子育てに関する最新の情報を容易に入手できるようにした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てに関する最新情報のタイムリーな発信</li> <li>利用者の増加</li> </ul>	700	648	0.9		健康推進課	継続	700	<ul style="list-style-type: none"> <li>従来の紙の母子健康手帳を補完するアプリにより、妊婦教室の案内や子育てイベントなどの子育てに関する情報を発信の充実を図る。</li> </ul>
		11	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊婦栄養支援事業 妊娠中の方の牛乳またはヨーグルトの購入費を助成 2月末現在 101件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠期のバランスの良い食事や栄養の確保を図ることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度の利用促進による妊婦の健康維持</li> </ul>	1,000	653	0.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人の嗜好や生活スタイルなどの影響もあり、当初想定には及ばなかったため。</li> </ul>	健康推進課	継続	600	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子保健事業や電子母子手帳等を利用した制度の周知をすすめる。</li> </ul>
		12	<ul style="list-style-type: none"> <li>助産師相談日の開設 月2回助産師による相談日を開設 2月末:18回 34人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>妊産婦の状況に応じた母子保健事業や産後ケア事業の利用につながった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談日の有効活用による妊産婦の心身の健康保持</li> </ul>	130	80	0.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍により5月からの開催となったため。</li> </ul>	健康推進課	継続	130	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子保健事業や電子母子手帳等を利用した制度の周知をすすめる。</li> <li>月2回助産師による相談日を開設する。</li> </ul>
		13	<ul style="list-style-type: none"> <li>産後ケア事業 産後のホルモンバランスの崩れなどから、精神的に不安定になっている母親に対し、医療機関に宿泊・通所したり、助産師が自宅に訪問し、心身のケアや育児サポートを実施 2月末現在:申請者17人、宿泊型1泊、通所型0日、訪問型83時間</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>産後健診結果や母子サポート支援事業等により、早期の育児支援の利用や保健指導につながった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度の利用促進による産婦の心身の健康保持</li> </ul>	1,600	250	0.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>産後に再度病院へ通うことの抵抗感もあり、気軽に利用できる訪問型が主となったため。</li> </ul>	健康推進課	継続	1,600	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子保健事業や電子母子手帳等を利用した制度の周知をすすめる。</li> <li>産後のホルモンバランスの崩れなどから、精神的に不安定になっている母親に対し、医療機関に宿泊や通所したり、助産師が自宅に訪問し、心身のケアや育児サポートを行う。</li> </ul>
	保護者の経済的負担の軽減	14	<ul style="list-style-type: none"> <li>給食費の負担軽減 給食費の1/3などを保護者に代わって市が負担</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者の経済的負担の軽減が図られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者への周知</li> </ul>	133,196	119,038	0.9		教育総務課	継続	130,464	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き実施し、保護者の経済的負担の軽減を図る。</li> </ul>

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R2年度取組み				R2年度事業費(千円)				担当課	R3年度取組み		
			内容	コロナ対策	成果	課題	R2予算	R2決算見込額	R2執行率	執行率が低い(0.7以下の場合)理由		新規/拡充/継続の別	R3事業費(千円)	R3実施内容及びR2課題を踏まえ取組み内容
② 妊娠期から子どもが自立するまで継続して支えること	保護者の経済的負担の軽減	15	・小児がん患者へのワクチン再接種に対する助成 2月末現在 1件		・再接種を受ける者の経済的負担の軽減が図られた。		300	23	0.1	・該当者がいなかったため。	健康推進課	継続	300	・引き続き実施し、保護者の経済的負担の軽減を図る。
		16	・新型コロナウイルス対策子育て世帯応援給付金 休園・休校した幼稚園・保育園、小・中学校等の子ども の保護者に対して、対象児童等1人につき10千円の給付金を支給 2月末現在 9,836件(98,360千円)	●	・臨時休園・休校した幼稚園・保育園、小・中学校等の保護者の負担軽減が図られた。	(令和2年度完了)	104,000	100,892	1.0		子育て支援課	-	-	-
		17	・子育て世帯臨時特別給付金 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活の安定及び支援を図る取組みとして、児童1人あたり10千円の臨時特別の給付金を支給 2月末現在 6,480件(111,510千円)	●	・コロナ禍における早急な給付を実施し、臨時・特別の一時金として、子育て世帯に対する生活の支援が図られた。	(令和2年度完了)	120,000	115,026	1.0		子育て支援課	-	-	-
		18	・ひとり親世帯臨時特別給付金 新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の生活の安定及び支援を図る取組みとして、臨時特別の給付金を支給 基本給付 1世帯あたり50千円、児童1人あたり30千円(第2子以降) ※基本給付の再支給は、基本給付と同額を支給 追加給付 1世帯あたり50千円(児童扶養手当、公的年金等受給者であって収入が減少した場合) 2月末現在 基本給付:581件、基本給付の再支給:581件 追加給付:233件(計88,530千円)	●	・コロナ禍における早急な給付を実施し、臨時・特別の一時金として、ひとり親世帯に対する生活の支援が図られた。	(令和2年度完了)	113,000	100,303	0.9		子育て支援課	-	-	-
③安心して子育てできる働き方を確保すること	子育て家庭への支援	19	・市総合福祉センターでの夜間保育の実施 開所時間を1時間早めて16時30分からの6時間開設として実施 2月末現在 395人		・夜間に保育を必要とする子どもを安全に受け入れることができた。 ・保護者が安心して仕事に従事することができた。	・事業の周知と利用促進	16,400	16,400	1.0		子育て支援課	継続	16,400	・事業周知を図るとともに事業について関係団体との意見交換を実施する。
		20	・放課後児童支援員の処遇改善に対する助成 支援員の勤続年数や研修実績に応じた賃金改善に要する費用を助成 対象者見込み 82名		・勤続年数や研修実績に応じた処遇改善及び資質向上が図られた。	・放課後児童支援員の安定的な確保	14,088	12,936	0.9		子育て支援課	継続	15,000	・放課後児童支援員の処遇改善に対する助成により、安定的な人員の確保をすすめる。
		21	・小学校一斉臨時休業に伴う放課後児童クラブの臨時開所 新型コロナウイルス感染症対策による小学校一斉臨時休業に伴い、午前中から放課後児童クラブを開所 長期休業等開所 4月6日から6月8日まで(以降通常開所)	●	・家庭の状況により、放課後児童クラブを必要とする保護者のニーズに対応し、子育てと就労等の両立が図られた。	(令和2年度完了)	8,610	7,524	0.9		子育て支援課	-	-	-
		22	・養育支援が必要な家庭に対する訪問支援 支援が特に必要な家庭へ訪問支援者を派遣し、養育に関する指導や助言、家事や育児などの援助を行い、当該家庭の適切な養育を確保(利用者負担なし) 2月末現在 2名		・養育に不安を抱える家庭への支援により、対象家庭の精神的安定や身体的負担軽減が図られた。	・養育に不安を抱える家庭における訪問の受入	3,600	500	0.1	・当初想定された家庭の転出や保護者の養育面が安定したこと等により、支援が不要となったため。	子育て支援課	継続	1,500	・保健士による「こんにちは赤ちゃん訪問」などの機会を通じ、支援が必要な家庭を把握し、丁寧な説明により理解を得て訪問支援をすすめる。

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R2年度取組み				R2年度事業費(千円)				担当課	R3年度取組み			
			内容	コロナ対策	成果	課題	R2予算	R2決算見込額	R2執行率	執行率が低い(0.7以下の場合)理由		新規/拡充/継続の別	R3事業費(千円)	R3実施内容及びR2課題を踏まえ取組む内容	
③安心して子育てできる働き方を確保すること	子育て家庭への支援	23	・児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症緊急包括支援 マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品等の購入に対する助成 2月末現在 養育支援訪問事業委託先 1か所	●	・児童福祉施設等の新型コロナウイルス感染症対策の促進が図られた。	(令和2年度完了)	500	500	1.0		子育て支援課	-	-	-	
		24	・ひとり親家庭等に対する訪問支援 ひとり親家庭等の親が就学や疾病、冠婚葬祭などにより、一時的に家事の援助や保育サービスが必要となった場合に対し、家庭生活支援員を派遣し、生活を支援 2月末現在 2名		・身近に支援者が少ないひとり親家庭への精神的、身体的な負担軽減が図られた。	・事業の周知と利用促進	1,000	200	0.2	・新型コロナウイルス感染症対策に伴い外出の自粛や各種研修等が少なくなったことにより、当初想定された家庭の利用がなくなったため。	子育て支援課	継続	1,000	・就業支援事業との併用をPRするなど、利用促進を図っていく。	
		25					-	-	-	-	子育て支援課	新規	2,100	・子ども食堂の開設・運営に対する支援 生活に困窮する世帯やひとり親家庭など支援を必要とする子ども等を対象に、食事の提供や学習支援などの子どもの居場所づくりを促進	
		26	・母子生活支援施設の整備に対する助成 母子生活支援施設「清和寮」の老朽化等による移転改築事業をすすめる法人に対し、3市1村で連携して整備費用を助成 2月末現在 12,767千円		・飛騨地域唯一の母子生活支援施設の整備促進と、ひとり親家庭等の福祉向上につながった。			12,767	12,767	1.0		子育て支援課	継続	72,384	・3市1村の連携により施設整備を支援する。
		27	・施設等の退所に係る身元保証人の確保に対する支援 母子生活支援施設に入所中又は退所した子どもや女性に対し、就職やアパート等の賃貸、大学等へ進学する際に施設長が身元引受人となった場合の損害保険料を市が負担し、身元保証人の経済的負担を軽減し、社会的自立を支援 3月12日現在 1名		・親族等に限られる母子生活支援施設入寮者の社会的自立に向けた不安の軽減につながった。	・制度利用による入所者等の社会的自立の促進		40	20	0.5	・利用が賃貸住宅等の賃貸時の連帯保証のみとなり、見込みより少なかったため。	子育て支援課	継続	40	・運営法人と連携し、入所者への周知をすすめ、制度の利用促進を図る。
		28	・中小企業事業所内保育施設の運営に対する助成 子育て世代が働きやすい環境づくりを推進するための事業所内保育施設の運営に対する助成 2月末現在 2件 夜間保育の運営費に対して助成を加算		・子育て世代の働きやすい職場環境の整備が図られた。			11,000	4,065	0.4	・対象事業所の補助対象児童数の減少及び新規に事業所内保育を実施する事業者がない見込みのため。	商工課	継続	7,500	・引き続き実施し、保護者の様々な働き方に対応した保育サービスの確保を図る。
④ 家族や身近な人たちに見守られながら絆や愛情を育むこと	協働のまちづくりの推進	29	【No.3再掲】				-	-	-	-	協働推進課	継続	259,000		
	地域の声を生かした学校づくり	30	・学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の本格実施 小中学校下において20協議会を設置・運営		・すべての学校で学校運営協議会を設置し、コロナ禍での学校運営を地域と協働して適切に行うことができた。 ・校長から協議会の存在が指導方針を判断するうえで、非常に参考となったとの声があった。	・各学校運営協議会と学校の連携及び協働の一層の推進	-	-	-	-	学校教育課	継続	-	・学校運営協議会と教職員との連携を図り、地域に根差した学校運営をすすめる。	

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R2年度取組み			R2年度事業費(千円)				担当課	R3年度取組み			
			内容	コロナ対策	成果	課題	R2予算	R2決算見込額	R2執行率		執行率が低い(0.7以下の場合)理由	新規/拡充/継続の別	R3事業費(千円)	R3実施内容及びR2課題を踏まえ取組み内容
⑤ すべての子どもが健やかに育つ保育を整えること	保育サービスの充実	31	・公立保育園の運営、私立保育園への児童保育委託、保育料軽減、私立保育園の運営に対する助成、私立保育園の特別保育サービスに対する助成、新型コロナウイルス感染症対策に対する助成	●	・公立、私立保育園において保育ニーズに対応した保育サービスが実施できた。 ・新型コロナウイルス感染症対策の促進につながった。	・各種保育サービスの実施に必要な人員の確保 ・新型コロナウイルス感染症対策の徹底	2,356,969	2,306,852	1.0		子育て支援課	拡充	2,352,989	・重度障がい児の受入れのための人員配置に対する支援を拡充し、人員確保を図る。 ・新型コロナウイルス感染症対策に対する支援を継続する。
		32	・保育士確保に向けたプロモーション 保育士確保PR動画の制作、保育士確保に関する市HPのリニューアル		・PR動画を制作し保育の仕事の魅力を広く周知することができた。	・コロナ禍における効果的なプロモーション活動の展開	1,140	519	0.5	・映像制作業務の入札差金が大きく出たため。	子育て支援課	継続	140	・制作したPR映像を活用した効果的なプロモーション活動を展開する。
	幼児教育の推進	33	・私立幼稚園の運営に対する助成、私立幼稚園への施設型給付及び施設等利用給付、副食費の免除		・運営支援による幼稚園経営の安定化や、幼児教育の無償化による保護者の負担軽減が図られた。	・幼稚園教諭の処遇改善、幼稚園施設の老朽化対策及び設備の充実	185,150	176,153	1.0		教育総務課	継続	184,430	・各幼稚園の状況を把握しながら施設型給付等を行う。
	乳幼児の健康の保持増進	34	・屈折検査機器による3歳児眼科検診 3歳児健診受診者数 2月末現在:502人		・従来の絵指標を使った視力検査に加え、屈折検査機器を用いた検査を併用することで、紹介状発行件数が増え、治療が必要な子どもの早期発見につながった。	・経過観察が必要とされる子どもに対するフォロー	40	40	1.0		健康推進課	継続	270	・継続して実施し、早期発見・治療につなげるほか、経過観察が必要とされる子どもへの対応をすすめる。
	障がい児の療育の支援	35	・障がい児通所支援事業の利用者負担金の助成 2月末現在 無償化:延べ1,788名、実人数215名 2月末現在 無償化以外:延べ3,503名、実人数287名		・利用者負担の助成により、家庭の収入状況に関わらず、必要なサービス利用につながった。	・事業者におけるサービスの質の向上と人材育成	30,600	29,682	1.0		子育て支援課	継続	23,000	・より質の高いサービスが提供されるよう、研修会の充実や事業所との連携を図る。
		36	・障がい児通所支援事業所の継続に対する支援 新型コロナウイルス感染症非常事態宣言に伴い、使用制限を要請された事業所における経営支援のためのキャンセル分の支給 2月末現在 12事業所(13,264千円)	●	・障がい児通所支援事業所の安定した事業運営など、新型コロナウイルス感染症対策の促進につながった。	(令和2年度完了)	22,000	13,264	0.6	・前年度の実績を踏まえ、積算をしたが、実績が見込みより少なかったため。	子育て支援課	-	-	-
	地域の遊び場や居場所の充実	37	・町内会等が行う児童遊園地整備に対する助成 補助率:3/4、限度額:750千円、2月末現在:12件		・町内会等の地域と連携した子どもの遊び場づくりの促進が図られた。	・補助制度の周知徹底、活用の促進	3,000	4,603	1.5		子育て支援課	継続	3,000	・各種媒体を活用した周知をすすめ、身近な地域における子どもの遊び場づくりの促進を図る。
⑥ 食育や眠育により、望ましい生活習慣を身につけること	食育や眠育の推進	38	・食育・眠育の推進 睡眠の大切さなどを伝える講演会(10月)について、感染予防のため規模を縮小し、希望者を対象に実施 中学3年生への健康教育(8~9月) 「子どもノート」の配付による乳幼児期からの保護者の理解の促進		・母子保健事業における「子どもノート」の使用や、講演会などを通じて、月齢や年齢に応じた食育・眠育の保護者への理解を促進することができた。	・低年齢期における望ましい生活リズムや食習慣の確立	810	467	0.6	・新型コロナウイルス感染症により、講演会を縮小したため。	健康推進課	継続	810	・母子保健事業や講演会、健康教育等の実施により、食育・眠育を推進する。
⑦ 教育、子育てに関連する施設を整えること	学校における安全安心の確保	39	・学校施設の改修 新宮小・丹生川中校舎の長寿命化 本郷小学校プールの改修		・老朽化した校舎やプールの改修により、教育環境の安全性・快適性が向上した。	・児童生徒の授業等への影響に配慮した計画的な整備の推進	1,007,000	947,125	0.9		教育総務課	継続	898,000	・学校施設の長寿命化改修(三枝小・江名子小校舎、清見中屋内運動場)をすすめる。

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R2年度取組み				R2年度事業費(千円)				担当課	R3年度取組み		
			内容	コロナ対策	成果	課題	R2予算	R2決算見込額	R2執行率	執行率が低い(0.7以下の場合)理由		新規/拡充/継続の別	R3事業費(千円)	R3実施内容及びR2課題を踏まえ取組み内容
⑦ 教育、子育てに関連する施設を整えること	学校における安全安心の確保	40	・学校(特別教室)へのエアコン整備 小学校18校:132室、中学校11校:110室		・令和3年3月末までに対象箇所すべてに設置完了の見込みであり、特別教室等における熱中症対策が図られた。	(令和2年度完了)	625,000	609,415	1.0		教育総務課	-	-	-
		41	・屋内運動場のガラス飛散防止改修 東小、三枝小、国府小、日枝中、国府中		・災害時に避難所としても利用する屋内運動場における非構造部材の耐震対策が図られた。	・未完了施設の計画的な整備	24,000	12,243	0.5	・実施設計時において、仮設足場設置個所の再検討など、設計内容を見直したため。	教育総務課	継続	25,200	・屋内運動場ガラス飛散防止改修(南小、岩滝小、本郷小、久々野中、北稜中)をすすめる。
		42	・学校における感染症対策の実施(国補助金を活用) 学校の再開に際して、3密を回避し、児童生徒・教職員等の感染対策に必要となる物品を購入 夏季休業の短縮に伴い、熱中症対策に必要となる物品を購入	●	・各校長の判断により必要な対策が講じられ、感染防止が図られた。	・対応する教職員負担の増加	27,569	24,369	0.9		教育総務課 学校教育課	継続	1,600	・感染症対策消耗品(消毒用アルコールなど)を購入する。
		43	・長寿命化改修中でエアコンが使用できない小中学校における熱中症対策 新宮小:登下校バスの運行、スポットクーラーの設置 など 丹生川中:丹生川支所会議室等の活用 など	●	・対策の実施により、熱中症の予防が図られた。	(令和2年度完了)	7,000	6,975	1.0		教育総務課	-	-	-
	安全安心な学校給食の提供	44	・学校給食センター整備計画の策定 公設卸売市場内での高山センター整備、他のセンターの適正配置の検討		・学校関係者や地域住民等から意見聴取を行い、施設配置の方針の決定に向けた取組みをすすめた。	・整備時期や内容の決定	-	-	-	-	教育総務課	継続	-	・学校給食センター整備計画の策定をすすめる。
⑧ すべての子どもに、その子にとっての居場所をつくること	地域が主体となった子どもの居場所づくり	45	・協働のまちづくり支援金及び市民活動事業補助金 地域や市民活動団体などが行う子どもたちの居場所づくりに対する助成		・子ども食堂や寺子屋などの設置運営に対する支援により、子どもたちの居場所の提供や多世代交流を促進することができた。	・子どもの居場所づくりに取り組む地域や団体の増加	-	-	-	-	協働推進課	継続	-	・子どもの居場所づくりに関する情報をまちづくり協議会等で共有するなど、地域での活動の促進を図る。
⑨ 子ども一人ひとりに寄り添い、個性や能力を伸ばすこと	子ども発達支援センターの強化	46	・保育士研修による療育支援体制の充実(療育支援マスターの育成) ・園や小学校職員の支援力向上のため、療育に係る専門家の派遣 ・幼児や学童に対する発達検査の実施 ・公認心理師の配置による相談支援業務等の強化 ・母子健康包括支援センターとの連携強化		・療育支援マスター研修により、保育士の子どもに対する観察力や支援力の向上につながった。 ・発達検査の対象範囲を拡大したことにより、幼児期から学童期の途切れない支援につながった。 ・公認心理師の配置により、相談業務等の強化につながった。	・園や学校、療育施設でのニーズに沿った専門性を備えた人材の育成	1,460	1,460	1.0		子育て支援課	拡充	1,460	・療育支援マスター研修、公開療育研修の実施するとともに、各種研修会の評価を踏まえた内容の充実等をすすめる。
	学びのセーフティネットの構築	47	・特別支援員・保健相談員の配置 不登校傾向、外国籍、特別な支援が必要な児童生徒への支援 2月末現在 小学校:83人、中学校:30人		・学習や集団生活に「困り感」をかかえる児童生徒に寄り添いながら、個々に適した支援を行うことができた。	・日本語が困難な外国人児童生徒の増加への対応 ・継続的な支援の確保	106,981	82,972	0.8		学校教育課	継続	115,518	・継続的に相談員を確保し、支援をすすめる。

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R2年度取組み			R2年度事業費(千円)				担当課	R3年度取組み			
			内容	コロナ対策	成果	課題	R2予算	R2決算見込額	R2執行率		執行率が低い(0.7以下の場合)理由	新規/拡充/継続の別	R3事業費(千円)	R3実施内容及びR2課題を踏まえ取組み内容
⑨ 子ども一人ひとりに寄り添い、個性や能力を伸ばすこと	学びのセーフティネットの構築	48	・学校教育活動等への人的支援 学習指導員及びスクールサポートスタッフの配置 2月末現在 学習指導員:64人、スクールサポートスタッフ:22人	●	・感染症対策により増加した教職員の負担軽減が図られた。	・感染症対策の徹底	37,700	22,981	0.6	・まち協や学校運営協議会等の協力を得て校内の消毒作業を実施できたため。	学校教育課	継続	26,474	・学習支援や感染症対策を行うための人員を引き続き確保する。
		49	・学校再開に伴う感染症対策(国補助金を活用) 感染症対策備品、家庭学習等に用いる教材等の整備	●	・各校長の判断により、必要な対策が講じられ、感染防止が図られた。	・対応する教職員負担の増加	30,169	26,969	0.9		教育総務課 学校教育課	継続	1,600	・感染症対策消耗品(消毒用アルコールなど)を購入する。(No.42再掲)
		50	・修学旅行への対応 修学旅行時におけるツアーナースの同行 9月～11月実施 小学校:4校、中学校:4校	●	・修学旅行への参加に際し、児童生徒と保護者の安心感を高めることができた。 ・全小中学校で修学旅行を実施することができた。	(令和2年度完了)	2,300	529	0.2	・感染症対策として、修学旅行を日帰りとした学校や保護者が迎えに来られる行先に変更したことにより、ツアーナースの同行をとりやめた学校があったため。	学校教育課	-	-	-
		51	・要保護・準要保護等児童生徒に対する支援 経済的に援助が必要な児童生徒への学用品等の一部や給食費等の支給を行うことにより就学を支援 2月末現在 556人		・対象となる児童生徒への入学前支給を実施するなど、経済的負担の軽減を図ることができた。	・経済的に援助が必要な家庭の状況把握及び継続的な支援	41,600	34,460	0.8		学校教育課	継続	46,900	・コロナ禍の経済社会情勢を踏まえた各家庭の状況把握により、継続的な支援をすすめる。
⑩ 子どもの人権を尊重し、虐待やいじめをなくすこと	こころの健康支援	52	・ゲートキーパー育成講座、命の大切さの啓発 市民や相談事業に携わる専門職、民生児童委員、市職員等を対象に講座を開催 2月末現在 5会場 参加者:205人 啓発リーフレットの作成、配布 健康づくり推進協議会専門部会における意見交換、情報共有		・ゲートキーパーの役割、悩みを持つ人への接し方、専門相談機関などについて多くの市民に啓発することができた。	・自殺者数の減少に向けた更なる市民意識の向上	300	300	1.0		健康推進課	継続	300	・ゲートキーパー研修を開催するとともに、専門部会での情報共有を図り、市民への啓発をすすめる。
	いじめ等対策の推進	53	・児童生徒等の重大事態調査委員会の開催(3/22開催予定) 市内の児童生徒等のいじめ等の実態や対応状況について報告		・市内で児童生徒等の重大事態が発生した場合に、迅速に原因究明や再発防止に向けた取り組みが行える体制を確保している。	・重大事態発生時における迅速な対応	165	223	1.4		企画課	継続	165	・児童生徒等の重大事態調査委員会を開催し、未然防止と発生時の迅速な対応に向けた情報共有を図る。
		54									学校教育課	新規	1,370	・全小中学校にいじめ防止アドバイザーを派遣し、教職員に対し、いじめの早期発見、早期対応にかかる指導・助言を行う。
⑪ グローバル化や情報化など新しい時代に対応できる子どもたちを育てること	教育の情報化推進	55	・ICT機器を活用した教育の推進 電子黒板を全小中学校の普通教室等に配置、デジタル教科書の導入、1人1台タブレットの整備		・電子黒板・デジタル教科書を活用し、授業の理解を促進できた。 ・タブレットを活用した効果的な授業を実施できた。	・1人1台タブレットの活用による、より効果的な授業内容の研究	245,640	202,823	0.8		学校教育課	継続	156,040	・1人1台タブレット及びICT機器を活用した効果的な授業を行うとともに、教職員の研修を実施する。

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R2年度取組み			R2年度事業費(千円)				担当課	R3年度取組み			
			内容	コロナ対策	成果	課題	R2予算	R2決算見込額	R2執行率		執行率が低い(0.7以下の場合)理由	新規/拡充/継続の別	R3事業費(千円)	R3実施内容及びR2課題を踏まえ取組む内容
⑪ グローバル化や情報化など新しい時代に対応できる子どもたちを育てること	教育の情報化推進	56	・校内情報通信ネットワーク環境の整備 1人1台タブレットでの学習環境を整えるため全小中学校の校内ネットワークを整備		・各教室の1人1台タブレットによる充実した学習環境を整えることができた。	(令和2年度完了)	427,000	320,678	0.8		学校教育課	-	-	-
		57	・自宅でのオンライン学習環境整備にかかる貸出用機器等の整備 遠隔授業を行うためのカメラ5台、貸出用ルーター20台	●	・感染症拡大防止や災害等により休校になった場合に、通信環境が整っていない家庭でもオンライン学習が受けられるような体制を整えた。	・一斉休業となった場合の対応	1,400	405	0.3	・入札の結果、通信費が予定価格より安価となったため。	学校教育課	継続	270	・引き続き、休校時に通信環境の無い家庭に対しルーターを貸与する。
		58	・校務支援システムの導入 グループウェア・名簿・出席簿・通知表・要録管理に活用 帳票の統一化、情報の一元化により校務作業を軽減		・帳票の統一化や、データの蓄積による集計作業の削減など、教職員の事務負担軽減が図られた。	・新たな機能に教職員が対応するための研修		7,170	7,161	1.0		学校教育課	継続	7,170
⑫ 健康意識を高め、自ら健康を守る力を身につけること	健康の保持増進	59	・健康ポイントの実施 広報たかやま8月15日号にて全世帯に配布し、8月から賞品交換開始 2月末交換者数見込 約1,300名		・市民が自らの健康に関心を深め、健康診査の受診や生活習慣の改善など、健康づくりに取り組む動機づけとなった。	・事業参加者数の増加に向けた制度周知	2,400	1,171	0.5	・新型コロナウイルス感染症の影響で、市の健診等の開始時期が5月末にずれ込んだことにより申請期間が短縮となったことや健康関連イベントの多くが中止となったことによる。	健康推進課	継続	2,400	・広報、ホームページを活用した制度周知をすすめる。
		60	・若年層(特に中学3年生および高校生)における健診受診機会の提供 ・学校での健診実施に向けた協議 中学3年生 健診受診者:372名、受診率:46.9%		・新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言に伴い夏休みが短縮されたため、健診日や健診会場が変更となったこと等を受け、受診率は低下したが、受診者に対しては、自分の身体を知る機会が提供できた。	・若年層の健診受診率の低迷	20,000	10,985	0.5	・新型コロナウイルス感染症の影響により、夏休みが短縮し、健診日程や健診会場の変更を余儀なくされたため。	健康推進課	継続	17,000	・3市1村の連携により、高等学校との情報共有による受診率の向上、学校を会場とした健診実施に向けた取組みをすすめる。
⑬ 保幼小中の連携に加え、高校や大学と連携を強めること	大学連携の推進	61	・大学連携センターに対する助成、大学と連携した調査等の実施 運営費助成、大学と連携した調査等の業務委託 SDGsの推進に向けた、市職員向けの研修及び一般市民向けシンポジウムの開催 ほかを実施 大学教授や学生の受入人数と大学数:2月現在 373人、31大学		・大学との連携により、SDGs等、今後市民、企業、行政が連携して取り組むべき課題に対する普及啓発等を行うことができた。	・大学と連携した調査研究活動等の施策への反映	18,700	16,600	0.9		企画課	継続	17,200	・SDGsの推進や持続可能な観光まちづくりなど、大学と連携した調査等を実施する。
⑭ 若者が暮らし、働きたくなる魅力的なまちにすること	若者の活躍するまちづくりの推進	62	・村半「若者等活動事務所」の設置運営 7月1日開所(4月10日予定をコロナ対策のため延期) 2月末現在 来所者数:13,763人 登録者数:543人、99団体		・若者等が地域で歴史文化に触れながら、様々な活動できる環境を整備できた。	・利用者・見学者の増加と活動内容の広がり	5,200	3,900	0.8		企画課	継続	4,890	・様々な媒体を活用した周知や、SNS等による交流促進により市内外の認知度を高め、多目的な活用がすすむよう利活用検討会での議論を踏まえた事業内容のレベルアップを図る。

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R2年度取組み			R2年度事業費(千円)				担当課	R3年度取組み			
			内容	コロナ対策	成果	課題	R2予算	R2決算見込額	R2執行率		執行率が低い(0.7以下の場合)理由	新規/拡充/継続の別	R3事業費(千円)	R3実施内容及びR2課題を踏まえ取組む内容
⑭若者が暮らし、働きたくなる魅力的なまちにすること	企業誘致の促進	63	・サテライトオフィスの設置促進 飛騨高山お試しサテライトオフィスの活用による都市部の企業のサテライトオフィス立地促進 2月末現在 入居企業:5社 サテライトオフィス開設に対する助成制度による支援 2月末現在 0件		・お試しサテライトオフィスの提供により、都市部の企業の事業活動を市内に呼び込んだ。 ・サテライトオフィス開設に対する助成内容の充実に向けた見直しを行い、制度利用の促進を図った。	・市内でのサテライトオフィス開設に向けた具体的な相談について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて延期中	2,000	1,000	0.5	・サテライトオフィス開設に対する助成の相談を受けている1事業者の申請を見込んでいたが、申請には至らなかった。	商工課	拡充	4,300	・飛騨高山お試しサテライトオフィスの活用やマッチングイベントへの出展などにより、都市部の企業のサテライトオフィス立地を促進する。 ・サテライトオフィス開設に対する助成について、引き続き市内へのサテライトオフィス開設に向けた働きかけをすすめる。
	高等教育等への支援	64	・高校生の遠距離通学者等に対する助成 公共交通機関の通学定期券購入などに係る費用の助成 2月末現在 245名		・遠距離通学における公共交通機関や下宿利用に係る経済的負担が軽減され、高校生の就学促進に寄与した。	・保護者や高校等への制度の周知と利用促進	17,000	12,362	0.7	・新型コロナウイルス感染症拡大による高校の休校に伴い、年度当初の利用が低調であったため。	教育総務課	継続	15,000	・各種媒体の活用により制度周知を図りながら、引き続き遠距離通学する高校生等への支援を行う。
		65					-	-	-	-	林務課	新規	1,500	・県立森林文化アカデミーとの連携による林業の担い手育成支援 令和3年3月に森林・林業等の担い手養成機関である県立森林文化アカデミーと、森と木と人を育む連携協定を締結し、アカデミーで専門知識・技術を習得した学生を、本市の森林・林業等の担い手として確保するための学費等の支援制度を創設する。
	暮らしやすく働きやすい環境づくり	66	・高齢者等の公共交通の利用を促進するための割安な乗車パスポートの発行 おでかけパスポート 2月末現在 有料発行:71件、無料発行:87件 ・若年者の公共交通の利用を促進するための運賃無償化 ヤングパスポート利用回数 2月末現在 利用回数:7,504回 ・暮らしやすく働きやすい環境を整えるため、必要に応じてバス運行体系の見直しを行う。		・利用しやすい運賃制度により、公共交通の利用促進に寄与した。 ・一之宮地域、清見地域、上宝地域のバス運行体系の見直しを行った。	・高齢者、若年者への制度の周知と利用促進	6,800	3,000	0.4	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う外出自粛により、公共交通(バスなど)の利用者が当初の予定よりも減少したため。	都市計画課	継続	6,800	・公共交通の利用促進に向けて、関係課や公共交通事業者と連携したイベント等による周知をすすめる。
		67	・インターンシップ受入事業所に対する助成 若者の地元就職を促進するため、インターンシップ受入事業者に対し、事業者が負担する実習生の滞在に要する費用の一部を助成 ※補助率を1/3から1/2へ拡大 2月末現在 0件		・新型コロナウイルス感染症の影響により、学生のインターンシップの受け入れはなかったが、制度内容の拡充により促進する制度を整えた。	・インターンシップの受入れに取組む市内事業所の増加 ・インターンシップ生の市内就職の促進	600	0	0.0	・新型コロナウイルス感染症の影響によりインターンシップの受入がなかったため。	商工課	継続	300	・コロナの収束後を見据えた制度内容の周知を行い、市内事業所におけるインターンシップの受入れを促進する。
		68					-	-	-	-	商工課	新規	3,800	・事業承継にかかる融資に対する助成 事業承継を控えた又は承継後間もない事業者の利用する制度、融資の利子等を支援することにより、事業承継の円滑化を図る。

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R2年度取組み				R2年度事業費(千円)				担当課	R3年度取組み		
			内容	コロナ対策	成果	課題	R2予算	R2決算見込額	R2執行率	執行率が低い(0.7以下の場合)理由		新規/拡充/継続の別	R3事業費(千円)	R3実施内容及びR2課題を踏まえ取組み内容
⑮ 学んだことを社会に活かせる生涯学習を充実させること	生涯学習の推進	69	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども夢創造事業(科学)の充実 施設見学(御母衣ダム・発電所、京都大学飛騨天文台) ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止 ものラボワークショップ(東大生指導等) ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止 おうちで科学ひろば(8月6日実施予定の「科学ひろば」の代替事業) 小中学生に家庭でできる科学体験を掲載したリーフレット配布 紙飛行機を飛ばそう(8月29日:飛騨・世界生活文化センター) クルマを楽しく学ぼう@高山自動車短大(10月3日) 科学ひろば(10月17日:飛騨・世界生活文化センター) プログラミング講座(11月4日、12日、18日、19日)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍によりイベントの中止や縮小が余儀なくされる中、大学や企業、団体の協力により、科学・ものづくりをふれる多様な体験機会を提供することができた。</li> <li>科学・ものづくりを通じた交流、職業意識の向上を図るきっかけづくりとなった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍を踏まえた開催方法の検討</li> </ul>	3,000	1,187	0.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により、事業中止や規模縮小を行ったため。</li> </ul>	生涯学習課	継続	3,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、感染防止対策に配慮しながら、子ども夢創造事業(科学)を実施する。</li> </ul>
		70	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習講座や出前講座の開催、生涯学習人材登録制度による地域人材の活用 生涯学習講座 郷土料理教室 ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止 めでた講座 ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止 オンラインZoom講座(飛騨・世界生活文化センター) 10月23日、2月5日実施 出前講座 70講座 生涯学習人材登録制度 登録件数:73件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>全国的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、感染リスクを伴う事業は中止したが、指導者やコーディネーターを対象とした「オンラインZoom講座」を開催し、生涯学習の新しい学習・コミュニケーション手法を身に付け活動に活かすための機会を提供することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題の解決や魅力づくりにつながる地域づくり型生涯学習の推進</li> <li>人材登録制度の利用促進</li> </ul>	380	129	0.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業を中止したため。</li> </ul>	生涯学習課	継続	330	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、感染防止対策に配慮しながら、生涯学習講座を開催する。</li> <li>人材登録制度をPRするとともに、登録者のレベルアップに向けた支援をすすめる。</li> </ul>
		71	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども夢創造事業(しごと)の実施 市内小中学生を対象に高山市の地場産業の高度な技術の見学や勉強会を行う。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止</li> </ul>		-	-	-	1,000	0	0.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業を中止したため。</li> </ul>	商工課	継続	1,000
⑯ レクリエーション・健康・競技など目的に応じたスポーツを充実させること	部活動の支援	72	<ul style="list-style-type: none"> <li>部活動指導員の配置 2月末現在 9校に14名の指導員を配置</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>競技経験の無い教職員に変わり部活動指導員を配置することで、競技にかかる生徒への適切な指導及び教員の業務負担を軽減することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員の業務負担軽減のための適正配置の検討</li> </ul>	7,527	3,281	0.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4・5月の一斉休業や、休日における部活動の自粛があったため。</li> </ul>	学校教育課	継続	7,813	<ul style="list-style-type: none"> <li>新年度の体制に合わせ、部活動指導員を配置する。</li> </ul>
		73	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種大会出場費に対する助成 部活動及びクラブ活動の大会派遣等に対する助成 2月末現在 20件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>感染症拡大防止のため中止となった中体連に代わる大会派遣に対する助成により、保護者の負担軽減を図ることができた。</li> </ul>	-	11,800	2,292	0.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナウイルス感染症拡大防止のために中体連が中止となったことにより、代替大会に助成することとしたが、大会自体の開催が少なかつたため。</li> </ul>	学校教育課	継続	11,800	<ul style="list-style-type: none"> <li>部活動及びクラブ活動の大会出場にかかる費用の助成により、保護者の負担軽減を図る。</li> </ul>
	高トレエリアの環境充実	74	<ul style="list-style-type: none"> <li>高地トレーニングエリア構想に基づく整備 休憩棟の修繕、クロスカントリーコースの整備、医科学サポートスタッフの配置 ほか</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>競技力の向上のためのトレーニング環境の整備をすすめることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>通年利用の確保</li> </ul>	8,854	8,854	1.0		スポーツ推進課	継続	2,300	<ul style="list-style-type: none"> <li>高トレセンター調理室床改修など、高地トレーニングエリア構想に基づく整備により、利用者の確保をすすめる。</li> </ul>

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R2年度取組み				R2年度事業費(千円)				担当課	R3年度取組み		
			内容	コロナ対策	成果	課題	R2予算	R2決算見込額	R2執行率	執行率が低い(0.7以下の場合)理由		新規/拡充/継続の別	R3事業費(千円)	R3実施内容及びR2課題を踏まえ取組み内容
⑩ レクリエーション・健康・競技など目的に応じたスポーツを活発にすること	高トレエリアの環境充実	75	・市内小中学生等の高地トレーニングエリア利用に対する助成 エリア内での宿泊料、移動費用に対する助成 2月末現在 5団体、127人		・小中学生が整ったトレーニング環境を経験することにより、次代を担う子ども達の意欲向上を図ることができた。	・利用者(団体数)の増加	1,000	141	0.1	・新型コロナウイルス感染症の影響により、利用団体が少なかったため。	スポーツ推進課	継続	600	・様々な機会や媒体を活用した制度の周知により、高地トレーニングエリアの利用促進を図る。
		76	・高地トレーニング環境を利用した外部講師招へいによる健康づくり教室の開催 高トレ環境を利用し、小中学生をはじめとする市民の健康づくりを促進 ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止		-	-	770	0	0.0	・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止したため。	スポーツ推進課	-	-	・飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会(県、高山市、下呂市、民間宿泊施設)で連携し、エリア全体での健康づくり等の研究をすすめる。
	スポーツ活動の充実	77	・子ども夢創造事業(スポーツ)の充実 車いすラグビーの体験 ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止 ジュニアゴルフの育成 ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止 FC岐阜 スポーツ教室(9/21,11/7,12/2,16,23 158人参加) ブラックブルズ 訪問指導(8/8,20,27,10/27 165人参加) 体験教室(10/4 50人参加) トップアスリートの招へい(柔道) ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止		・コロナ禍の影響によりやむなく中止したプログラムも多くあったが、地域で活躍する競技団体による多様な体験機会を提供することができた。	・体験競技のさらなる充実	5,000	2,500	0.5	・新型コロナウイルス感染症の影響により、車いすラグビー、ジュニアゴルフの育成、トップアスリート招聘(柔道)を中止したため。	スポーツ推進課	継続	5,000	・子ども夢創造事業(スポーツ)を実施する。 障がい者スポーツ ジュニアゴルフ育成 FC岐阜 ブラックブルズ トップアスリートの招へい
		78	・飛騨高山ブラックブルズ岐阜への助成 競技力向上のための支援		・助成額の拡充により、選手の競技力の向上のための支援ができた。	-	2,000	2,000	1.0		スポーツ推進課	継続	2,000	・継続して支援を行い、競技力の向上を図る。
		79	・地域スポーツ活動の指導者育成 スポーツ指導員資格取得の支援、初級障がい者スポーツ指導員資格取得の支援 14名受講中		・スポーツ推進委員の資格取得の促進により、より効果的な活動を行うことができるようになった。	・スポーツ推進委員の活動の場の拡大	1,000	490	0.5	・受講対象者が少なかったため。H31年度に受講を完了した者が多く、見込みより受講対象者が少なかったため。	スポーツ推進課	継続	320	・スポーツ推進委員の講座受講を支援し、指導者の育成をすすめる。
		80	・オリンピックパラリンピック観戦ツアーの実施 小中学生を中心とした市民を対象とした競技観戦 オリンピック競技:陸上、テコンドー、ハンドボール パラリンピック競技:自転車、車イスラグビー ※東京2020オリンピック・パラリンピック延期のため中止		-	-	1,700	0	0.0	・新型コロナウイルス感染症の影響により、オリンピック、パラリンピックが延期となったため。	スポーツ推進課	継続	1,700	・小中学生を中心とした市民を対象としたオリンピックパラリンピック観戦ツアーを実施する。
		81	・体育施設使用料の無料化 小中高生等の体育施設使用料を無料化 全60施設 9月～3月まで	●	・コロナ禍における小中高生の活動の場が確保できた。	(令和2年度完了)	-	-	-	-	スポーツ推進課	-	-	-

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R2年度取組み				R2年度事業費(千円)				担当課	R3年度取組み		
			内容	コロナ対策	成果	課題	R2予算	R2決算見込額	R2執行率	執行率が低い(0.7以下の場合)理由		新規/拡充/継続の別	R3事業費(千円)	R3実施内容及びR2課題を踏まえ取組み内容
⑰ 暮らしと人間性や創造性を豊かにする文化芸術を活発にすること	文化芸術の振興	82	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども夢創造事業(文化芸術)の充実 市外訪問型ワークショップ「わたしも一日芸大生(名古屋芸術大学)」 ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止</li> <li>市内招待型ワークショップ「わんぱく狂言」 ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止</li> <li>現代アートワークショップ ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止</li> </ul>		-	-	3,000	0	0.0	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業を中止したため。	生涯学習課	継続	3,000	・子ども夢創造事業(文化芸術)を実施する。
		83	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化芸術施設、社会教育施設等使用料の無料化 小中高生等の文化芸術施設等使用料を無料化 文化会館、公民館など19施設(9月～3月)</li> <li>市民による発表会等の開催のための文化芸術施設等使用料の2分の1減免(9月～3月)</li> </ul>	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染予防のため、活動の場が制限された中高生の部活動や音楽教室に通う子どもたちに、活動の場を提供することができた。</li> <li>・コロナ禍でイベントの自粛が続く中、民間団体が主催する発表会などが複数回開催され、子どもたちや市民の発表の場を提供することができた。</li> </ul>	(令和2年度完了)	-	-	-	-	生涯学習課	-	-	-
⑱ 誇りと愛着に満ちた歴史文化を次代に脈々と引き継いでいくこと	文化財の保存・活用	84	<ul style="list-style-type: none"> <li>高山祭屋台行事の伝承に対する助成 祭礼衣装等の復興を支援 1団体2,000千円</li> </ul>		・衣装等が新調されたことにより、祭礼行事の継承に対する機運が高まった。	・無形文化遺産継承に向けた計画的な事業推進	2,000	2,000	1.0		文化財課	継続	2,000	・山王祭の祭礼で使用される衣装等の復興を支援する。
		85	<ul style="list-style-type: none"> <li>高山祭屋台等の復刻・保存に向けた調査 調査成果について地域住民等への周知 報告書の刊行と市HPでの公開(6月)</li> <li>朝日地域町内会長会議での結果説明(3月)</li> </ul>		・これまでの調査結果をまとめた報告書を刊行し、市内外に広く周知できた。	・地域住民による文化財的価値の認識と保存に対する意識の向上	-	-	-	-	文化財課	継続	-	・新型コロナウイルス感染状況を鑑みながら、地元住民向けの説明会を開催する。
		86	<ul style="list-style-type: none"> <li>伝統的建造物群保存地区拡大に向けた調査 第1回現地調査(9月)</li> <li>第2回現地調査(11月)</li> </ul>		・対象地区の文化財的価値づけを行うための基礎データを得ることができた。	・当初令和3年度末に予定していた報告書の完成の新型コロナの影響によるスケジュールの遅れ	3,100	2,000	0.6	・新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた現地調査が行えなかったため。	文化財課	継続	3,100	・新型コロナの感染状況を鑑みながら、現地調査を引き続き行い、調査成果の地域住民への周知をすすめる。
		87	<ul style="list-style-type: none"> <li>高山市政記念館の改修整備 耐震補強工事に係る設計</li> </ul>		・高山市政記念館の文化財的価値の維持と施設の安全性を確保するため、整備工事に向けた設計を行った。		4,500	3,791	0.8		文化財課	継続	118,550	・関係者と協議・調整を図りつつ、整備工事をすすめる。
	無形文化遺産・日本遺産等の活用	88	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本遺産を中核とした環境整備・人材育成 高山城PRのためのVR展示の作成</li> </ul>		・高山城のVR映像が、テレビ番組で使用されるなど注目を集めており、価値の再認識につながった。	・市民や観光客に対する日本遺産のPR推進	2,700	2,698	1.0		文化財課	継続	-	・これまで整備してきたコンテンツ等を有効に活用した情報発信をすすめる。
89	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本遺産等の地域資源の活用に向けた調査 地域資源の整理から活用まで、第八次総合計画を踏まえた取り組みスケジュールの策定</li> </ul>		・関係課と連携を図りながら、取り組みをすすめた。	・取り組みスケジュールの策定	-	-	-	-	文化財課	継続	-	・住民団体等との連携を図りながら、活用に向けた取り組みをすすめる。		

教育大綱の基本方針をふまえ、特に意識してすすめるべき点	主な取組み	No.	R2年度取組み				R2年度事業費(千円)				担当課	R3年度取組み		
			内容	コロナ対策	成果	課題	R2予算	R2決算見込額	R2執行率	執行率が低い(0.7以下の場合)理由		新規/拡充/継続の別	R3事業費(千円)	R3実施内容及びR2課題を踏まえ取組み内容
⑬ 誇りと愛着に満ちた歴史文化を次代に脈々と引き継いでいくこと	歴史的風致の維持向上	90	・飛騨高山まちの体験交流館の管理運営		・新型コロナの影響により、利用者の減少や広場でのイベントが中止となったが、教育旅行による体験者は増加し、飛騨高山の文化等をPRすることができた。	・施設運営における、維持管理と企画運営業務の一元化に向けた検討	20,310	20,119	1.0		文化財課	継続	20,160	・指定管理者制度の導入も含めた施設運営の見直しの検討をすすめる。
	自ら学び考える力の育つ教育の推進	91	・ふるさと魅力体験学習 市内小中学校が県内施設の見学や各種体験を実施 ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止		-	-	2,500	0	0.0	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、県で中止が決定されたため。	学校教育課	継続	1,010	・県内の自然、歴史、文化、産業等に関わる施設等を訪れ、岐阜県の魅力を子どもたちに体験させる。
		92	・小学校の教科書改訂に伴う指導書等の購入		・次期学習指導要領に基づく授業の準備ができた。	(令和2年度完了)	33,000	32,143	1.0		学校教育課	-	-	-
		93					-	-	-	-	学校教育課	新規	25,000	・中学校の教科書改訂に伴う指導書等を購入し、次期学習指導要領に基づく授業の準備をすすめる。
		94					-	-	-	-	学校教育課	新規	770	・各小学校において、それぞれの地域について深く学べるよう社会科副読本「飛騨の高山」の別冊版を作成する。